

平成27事業年度

財 務 諸 表

(第 1 2 期)

自:平成27年 4月 1日

至:平成28年 3月31日

国立大学法人秋田大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類(案)	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
会計方針の変更	8
過去の誤謬に関する注記	8
注記事項	8
減損に係る注記	11
重要な債務負担行為	12
債務保証	12
重要な後発事象	12
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成28年 3月31日)

[単位:千円]

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	17,440,003	
減損損失累計額	<u>△ 4,208,150</u>	13,231,853
建物	39,769,632	
減価償却累計額	△ 11,506,397	
減損損失累計額	<u>△ 2,588</u>	28,260,647
構築物	3,559,909	
減価償却累計額	△ 1,770,063	
減損損失累計額	<u>△ 2,880</u>	1,786,964
機械装置	79,261	
減価償却累計額	△ 68,407	
減損損失累計額	<u>△ 571</u>	10,282
工具器具備品	19,281,857	
減価償却累計額	△ 15,227,536	
減損損失累計額	<u>△ 8,715</u>	4,045,605
図書		1,822,809
美術品・收藏品		39,849
車両運搬具	26,046	
減価償却累計額	<u>△ 20,889</u>	5,156
建設仮勘定		<u>256,125</u>
有形固定資産合計		49,459,295
2 無形固定資産		
特許権		14,885
特許権仮勘定		77,380
電話加入権		309
ソフトウェア		53,326
温泉利用権		332
水道施設利用権		<u>22,448</u>
無形固定資産合計		168,682
3 投資その他の資産		
長期貸付金		7,268
その他		<u>270,188</u>
投資その他の資産合計		277,456
固定資産合計		<u>49,905,435</u>
II 流動資産		
現金及び預金		2,969,832
未収学生納付金収入		35,250
未収附属病院収入	3,288,491	
徴収不能引当金	<u>△ 105,240</u>	3,183,250
その他未収入金		244,727
有価証券		1,200,000
たな卸資産		20,780
医薬品及び診療材料		211,670
前払費用		12,257
未収収益		<u>615</u>
流動資産合計		<u>7,878,384</u>
資産合計		<u>57,783,819</u>

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	6,001,775	
資産見返補助金等	1,714,576	
資産見返寄附金	524,439	
資産見返物品受贈額	1,469,546	
建設仮勘定見返運営費交付金	5,812	
建設仮勘定見返補助金等	248,844	
建設仮勘定見返寄附金	1,468	
特許権仮勘定見返運営費交付金	7,825	
特許仮勘定見返補助金等	205	
特許権仮勘定見返寄附金	30	9,974,525
国立大学財務・経営センター債務負担金		2,036,313
長期借入金		15,482,453
引当金		
退職給付引当金	486,264	
環境対策引当金	8,957	495,222
資産除去債務		10,240
長期リース債務		162,449
固定負債合計		<u>28,161,203</u>
II 流動負債		
預り補助金等		8,662
寄附金債務		1,931,959
前受受託研究費等		183,880
前受受託事業費等		4,006
前受金		326,603
預り科学研究費補助金等		52,001
預り金		17,668
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		459,516
一年以内返済予定長期借入金		911,231
未払金		2,316,587
未払費用		257,140
未払消費税等		23,140
引当金		
賞与引当金		101,509
リース債務		151,249
その他流動負債		
仮受金		<u>0</u>
流動負債合計		<u>6,745,157</u>
負債合計		<u>34,906,361</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		<u>20,413,025</u>
資本金合計		<u>20,413,025</u>
II 資本剰余金		
資本剰余金	15,331,533	
損益外減価償却累計額(－)	△ 9,234,206	
損益外減損損失累計額(－)	△ 4,213,288	
損益外利息費用累計額(－)	△ 1,197	
資本剰余金合計		<u>1,882,841</u>
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	668,785	
当期末処理損失	△ 87,194	
(うち当期総損失)	(△ 87,194)	
利益剰余金合計		<u>581,591</u>
純資産合計		<u>22,877,458</u>
負債純資産合計		<u>57,783,819</u>

損益計算書

(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

〔単位:千円〕

経常費用		
業務費		
教育経費	1,531,815	
研究経費	1,388,438	
診療経費	12,341,253	
教育研究支援経費	314,181	
受託研究費	589,621	
受託事業費	140,897	
役員人件費	95,733	
教員人件費	7,478,345	
職員人件費	7,931,965	31,812,252
一般管理費		1,110,427
財務費用		
支払利息		244,325
経常費用合計		33,167,004
経常収益		
運営費交付金収益		9,471,491
授業料収益		2,615,612
入学金収益		363,559
検定料収益		86,108
附属病院収益		17,635,819
受託研究等収益		
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	24,568	
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)	632,846	657,414
受託事業等収益		
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	125,600	
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)	15,647	141,247
寄附金収益		631,766
施設費収益		95,113
補助金等収益		317,841
財務収益		
受取利息	1,372	
有価証券利息	1,625	2,998
雑益		
財産貸付料収入	40,694	
寄宿料収入	40,805	
入場料収入	275	
講習料収入	24,608	
版權料・特許料収入	7,372	
大学入試センター試験実施料収入	10,191	
文献複写料収入	457	
手数料収入	3,089	
物品等売払収入	6,120	
研究関連収入	93,476	
引当金戻入益	1,335	
その他の雑益	75,347	303,775
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	687,377	
資産見返補助金等戻入	534,213	
資産見返寄附金戻入	161,135	
資産見返物品受贈額戻入	2,903	1,385,629
経常収益合計		33,708,379
経常利益		541,374
臨時損失		
固定資産除却損		38,164
環境対策引当金繰入額		8,957
退職給付会計基準改正に伴う調整額		16,819
過年度損益修正損		722,437
臨時利益		786,378
資産見返物品受贈額戻入		0
資産見返運営費交付金等戻入		34,748
資産見返寄附金戻入		1,100
資産見返補助金等戻入		885
過年度損益修正益		3,867
運営費交付金収益(精算)		117,207
当期純損失		157,809
当期総損失		87,194

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

〔単位:千円〕

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 13,157,408
人件費支出	△ 15,683,302
その他の業務支出	△ 966,261
運営費交付金収入	9,599,082
授業料収入	2,387,792
入学金収入	363,700
検定料収入	86,118
附属病院収入	17,665,207
受託研究等収入	626,316
受託事業等収入	155,340
補助金等収入	623,923
寄附金収入	595,940
その他の業務収入	316,838
預り金の増減額	△ 27,453
小計	2,585,834
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,585,834
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 5,600,000
有価証券の償還による収入	4,600,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,401,844
定期預金等の預け入れによる支出	△ 2,200,000
定期預金等の払戻による収入	3,000,000
施設費による収入	538,506
小計	△ 3,063,338
利息及び配当金の受取額	2,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,060,541
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	94,284
長期借入金の返済による支出	△ 816,220
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 483,990
リース債務の返済による支出	△ 287,711
小計	△ 1,493,637
利息の支払額	△ 246,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,739,955
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	△ 2,214,661
VI 資金期首残高	5,184,493
VII 資金期末残高	2,969,832

損失の処理に関する書類(案)

〔単位:円〕

I	当期未処理損失	87,194,004
	当期総損失	87,194,004
II	損失処理額	87,194,004
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	87,194,004
III	積立金振替額	581,591,324
	前中期目標期間繰越積立金	581,591,324
IV	利益処分額	
	積立金	581,591,324

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

[単位:千円]

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	31,812,252		
一般管理費	1,110,427		
財務費用	244,325		
臨時損失	<u>786,378</u>	33,953,383	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 2,615,612		
入学金収益	△ 363,559		
検定料収益	△ 86,108		
附属病院収益	△ 17,635,819		
受託研究等収益	△ 657,414		
受託事業等収益	△ 141,247		
寄附金収益	△ 631,766		
財務収益	△ 2,998		
雑益	△ 210,299		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 63,786		
資産見返寄附金戻入	△ 161,135		
臨時利益	<u>△ 8,009</u>	△ 22,577,758	
業務費用合計			11,375,625
II 損益外減価償却相当額			864,544
III 損益外減損損失相当額			2,444,618
IV 損益外利息費用相当額			112
V 損益外除売却差額相当額			2,767
VI 引当外賞与増加見積額			△ 524
VII 引当外退職給付増加見積額			△ 934
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額され			
た使用料による貸借取引の機会費用		6,728	
政府出資等の機会費用		<u>-</u>	6,728
IX (控除) 国庫納付額			-
X 国立大学法人等業務実施コスト			<u><u>14,692,937</u></u>

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を、また、プロジェクト等業務の一部については業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、当法人における主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～51年
構 築 物	2～60年
機械装置	2～14年
工具器具備品	2～15年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

財源が運営費交付金以外で措置される教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、それぞれ発生した事業年度に全額費用処理しております。

なお、運営費交付金で財源措置される教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額及び、国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当金の当期増加額を計上しております。

4. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

財源が運営費交付金以外で措置される者の賞与に備えるため、当事業年度の負担額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、会計基準第86第2項に基づき計算された賞与に係る引当外賞与給付金の当期増加額及び、国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当金の当期増加額を計上しております。

6. 環境対策引当金及び見積額の計上基準

財源が運営費交付金で措置されないPCB廃棄物の処理費用に充てるため、将来の支払見込金額を計上しております。

なお、運営費交付金で財源措置される処理費用については、引当金を計上しておりません。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)については重要性がないため、最終仕入原価法によっております。
また、医薬品・診療材料については、当分の間、最終仕入原価法によっております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは $\Delta 0.050\%$ でありましたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成28年4月14日付け28文科高第63号)に基づき、 0% で計算しています。

10. リース取引の会計処理

リース資産の価額が50万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満切り捨てにより作成しております。

なお、損失の処理に関する書類(案)については、円単位で表示しております。

(会計方針の変更)

1. 当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成27年3月10日)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂)に基づき、当事業年度から退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これにより、当事業年度の期首の退職給付引当金が16,819千円増加し、臨時損失が16,819千円増加しております。その結果、当期総損失が16,819千円増加しております。

(過去の誤謬に関する注記)

1. 前事業年度において、寄附金の用途変更における適正な手続きを経ることなく寄附金収益へ振替えるという処理が行われ、その結果、寄附金収益722,437千円が過大に計上されていたため、当事業年度において同額を臨時損失-過年度損益修正損として計上し、寄附金債務を修正しております。
2. 修正の結果、修正を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、寄附金債務が722,437千円増加、利益剰余金が722,437千円減少し、当事業年度の損益計算書は当期総利益が635,242千円減少し、当期総損失87,194千円となりました。

(注記事項)

I. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は、8,170,428千円であります。
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、634,736千円であります。
3. 独立行政法人国立大学財務・経営センター長期借入金(16,393,684千円)の担保として、附属病院の土地(2,170,000千円)、建物(16,742,444千円)を供しております。
4. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。
 - (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計額は、10,790,189千円であります。
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計額は、9,182,076千円であります。
利益剰余金に与える影響額(差引)は、1,608,113千円であります。

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入の累計は、609,908千円でありませす。

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるものは、317,617千円であります。
- (4) 国からの承継時において附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるものは、254,727千円であります。

利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものの合計額は、2,790,365千円であります。

5. 金融商品に関する事項

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については国債、地方債、政府保証債、預金に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金のみを保有しており株式等は保有しておりません。

また、未収附属病院収入は、本学会計規定に沿ってリスク管理をしております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施しております。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(※1)	時価 (※1)	差額 (※1)
①現金及び預金	2,969,832	2,969,832	-
②有価証券	1,200,000	1,200,000	-
③未収附属病院収入 徴収不能引当金(※2)	3,288,491 △ 105,240 3,183,250	3,183,250	-
④国立大学財務・経営センター債務負担金	(2,495,829)	(2,650,690)	(154,860)
⑤長期借入金	(16,393,684)	(17,731,152)	(1,337,468)
⑥未払金	(2,316,587)	(2,316,587)	-

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1)金融商品の算定方法

- ①現金及び預金、③未収附属病院収入

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

- ②有価証券

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ④国立大学財務・経営センター債務負担金、⑤長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

⑥未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、財源が運営費交付金以外で措置される教職員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

なお、運営費交付金で財源措置される教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	354,494 千円
会計方針の変更に伴う累積的影響額	16,819 千円
会計方針の変更を反映した期首残高	371,314 千円
勤務費用	102,084 千円
利息費用	3,186 千円
数理計算上の差異の当期発生額	27,116 千円
退職給付の支払額	△ 17,436 千円
期末における退職給付債務	486,264 千円

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	486,264 千円
退職給付引当金	486,264 千円

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	102,084 千円
利息費用	3,186 千円
数理計算上の差異の当期費用処理額	27,116 千円
合計	132,386 千円

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している)
割引率 0.41%

7. 賃貸等不動産関係

当法人は秋田県において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 資産除去債務関係

ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務であります。

使用見込期間は34年から49年と見積り、割引率は2.2%を使用して計算しております。

期首残高	10,128 千円
時の経過による調整額	112 千円
期末残高	10,240 千円

II. 損益計算書関係

1. 当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元本償還額に充てた額は、1,300,210千円であります。当該借入金により取得した資産の減価償却費は、1,250,293千円であります。当期総損失に与える影響額(差引)は、49,916千円であります。

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した診療機器資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額は、80千円であります。

(1)(2)による、当期総損失への影響額は49,996千円であります。

Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,969,832 千円
定期預金等	- 千円
資金期末残高	2,969,832 千円

2. 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	111,970 千円
合計	111,970 千円

(2) 寄附物品の受入

建物	2,157 千円
工具器具備品	72,434 千円
図書	4,905 千円
合計	79,497 千円

Ⅳ. 国立大学法人業務実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額のうち4,167千円は、国または地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(減損に係る注記)

1. 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額(減損前)	帳簿価額(減損後)
医学部用地	土地	秋田県秋田市	4,410,000	2,170,000
本道団地女子寄宿舍用地	土地	秋田県秋田市	19,400	9,550
看護師宿舎用地	土地	秋田県秋田市	77,400	38,100
糖塚宿舎用地	土地	秋田県秋田市	295,000	145,000
乳頭ロッジ	建物	秋田県仙北市	8,072	5,583
乳頭ロッジ	建物附属設備	秋田県仙北市	323	223
乳頭ロッジ	構築物	秋田県仙北市	9,342	6,462

(2) 減損の認識に至った経緯

医学部、本道団地女子寄宿舍、看護師宿舎、糖塚宿舎(土地)については、市場価値が著しく低下したため、減損を認識しております。

乳頭ロッジ(建物、建物附属設備、構築物)については、使用しないという決定をしたため、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳
(単位:千円)

用途	種類	損失処理額	損失外処理額
医学部用地	土地	-	2,240,000
本道団地女子寄宿舍用地	土地	-	9,850
看護師宿舎用地	土地	-	39,300
糖塚宿舎用地	土地	-	150,000
乳頭ロッジ	建物	-	2,488
乳頭ロッジ	建物附属設備	-	99
乳頭ロッジ	構築物	-	2,880

(4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要
医学部、本道団地女子寄宿舍、看護師宿舎、糖塚宿舎

医学部、本道団地女子寄宿舍、看護師宿舎、糖塚宿舎(土地)については、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定額をもとに算定しております。

乳頭ロッジ

乳頭ロッジ(建物、建物附属設備、構築物)については、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定額をもとに算定しております。

2. 認められた減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額(※1)
プリント基板加工機	機械装置	秋田県秋田市	933

(2) 認められた減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

プリント基板加工機については、一時的な使用率の低下が認められますが、将来の使用の見込みが存在することから、減損を認識しておりません。

(3) 帳簿価額(※1)

帳簿価額については、平成27年度の期末帳簿価額です。

(重要な債務負担行為)

(単位:千円)

契約内容	契約金額	翌期以降支払金額
秋田大学(医病)感染症病棟新営その他工事	257,040	154,224
秋田大学(医病)感染症病棟新営その他機械設備工事	246,780	148,068

(債務保証)

年度末時点における独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金への債務保証金額の総額は2,495,829千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1.固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	1
2.たな卸資産の明細	2
3.無償使用国有財産等の明細	2
4.PFIの明細	2
5.有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6.出資金の明細	3
7.長期貸付金の明細	3
8.借入金の明細	3
9.国立大学法人等債の明細	3
10.引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
10-3 退職給付引当金の明細	4
11.資産除去債務の明細	4
12.保証債務の明細	4
13.資本金及び資本剰余金の明細	5
14.積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	5
14-2 目的積立金の取崩しの明細	5
15.業務費及び一般管理費の明細	6
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	9
16-2 運営費交付金収益	9
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	9
17-2 補助金等の明細	10
18.役員及び教職員の給与の明細	11
19.開示すべきセグメント情報	12
20.寄附金の明細	13
21.受託研究の明細	13
22.共同研究の明細	13
23.受託事業等の明細	13
24.科学研究費補助金の明細	14
25.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	15
25-2 未収附属病院収入	15
25-3 未払金	15
26.関連公益法人等	16

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

[単位:千円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形 固定 資産 (特定 償却 資産)	建物	19,151,484	618,489	50,332	19,719,641	7,182,323	725,846	1,125	-	1,125	12,536,193	注1
	構築物	1,793,899	41,923	7,193	1,828,629	1,161,144	74,781	2,880	-	2,880	664,604	
	機械装置	6,438	-	1,911	4,526	4,484	208	-	-	-	41	
	工具器具備品	1,078,059	10,341	647	1,087,753	867,769	62,104	-	-	-	219,983	
	図書	28	-	-	28	-	-	-	-	-	28	
	車輛運搬具	860	-	-	860	859	-	-	-	-	0	
	計	22,030,770	670,753	60,085	22,641,439	9,216,582	862,941	4,005	-	4,005	13,420,851	
有形 固定 資産 (特定 償却 資産 以外)	建物	20,211,803	270,424	432,236	20,049,991	4,324,074	1,002,324	1,463	-	1,463	15,724,453	注1
	構築物	1,524,199	207,651	571	1,731,279	608,919	106,655	-	-	-	1,122,360	
	機械装置	74,735	-	-	74,735	63,922	2,813	571	-	-	10,241	
	工具器具備品	19,359,562	543,095	1,708,553	18,194,104	14,359,766	1,778,636	8,715	-	-	3,825,622	注2
	図書	1,796,125	26,655	-	1,822,781	-	-	-	-	-	1,822,781	
	車輛運搬具	25,186	-	-	25,186	20,029	1,660	-	-	-	5,156	
	計	42,991,611	1,047,827	2,141,361	41,898,077	19,376,711	2,892,089	10,750	-	1,463	22,510,615	
非 償却 資産	土地	17,440,003	-	-	17,440,003	-	-	4,208,150	-	2,439,150	13,231,853	
	美術品・收藏品	39,849	0	-	39,849	-	-	-	-	-	39,849	
	建設仮勘定	337,767	253,659	335,300	256,125	-	-	-	-	-	256,125	
	計	17,817,620	253,659	335,300	17,735,979	-	-	4,208,150	-	2,439,150	13,527,829	
有形 固定 資産 合計	土地	17,440,003	-	-	17,440,003	-	-	4,208,150	-	2,439,150	13,231,853	
	建物	39,363,287	888,914	482,569	39,769,632	11,506,397	1,728,171	2,588	-	2,588	28,260,647	
	構築物	3,318,098	249,575	7,764	3,559,909	1,770,063	181,437	2,880	-	2,880	1,786,964	
	機械装置	81,173	-	1,911	79,261	68,407	3,021	571	-	-	10,282	
	工具器具備品	20,437,621	553,436	1,709,201	19,281,857	15,227,536	1,840,740	8,715	-	-	4,045,605	
	図書	1,796,154	26,655	-	1,822,809	-	-	-	-	-	1,822,809	
	美術品・收藏品	39,849	0	-	39,849	-	-	-	-	-	39,849	
	車輛運搬具	26,046	-	-	26,046	20,889	1,660	-	-	-	5,156	
	建設仮勘定	337,767	253,659	335,300	256,125	-	-	-	-	-	256,125	
	計	82,840,002	1,972,241	2,536,747	82,275,496	28,593,294	3,755,030	4,222,906	-	2,444,618	49,459,295	
無形 固定 資産 (特定 償却 資産)	水道施設利用権	24,297	-	-	24,297	10,647	1,603	-	-	-	13,649	
	計	24,297	-	-	24,297	10,647	1,603	-	-	-	13,649	
無形 固定 資産 (特定 償却 資産 以外)	特許権	19,903	2,491	-	22,394	7,509	2,572	-	-	-	14,885	
	特許権仮勘定	70,074	14,873	7,567	77,380	-	-	-	-	-	77,380	
	電話加入権	1,442	-	-	1,442	-	-	1,133	-	-	309	
	ソフトウェア	215,693	8,570	4,091	220,173	166,846	22,010	-	-	-	53,326	
	温泉利用権	3,775	-	-	3,775	3,442	286	-	-	-	332	
	水道施設利用権	10,573	-	-	10,573	1,774	697	-	-	-	8,798	
	計	321,462	25,935	11,659	335,738	179,572	25,567	1,133	-	-	155,033	
その 他の 資産	投資有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	長期貸付金	8,412	1,781	2,926	7,268	-	-	-	-	-	7,268	
	その他	70,188	200,000	-	270,188	-	-	-	-	-	270,188	
	計	78,601	201,781	2,926	277,456	-	-	-	-	-	277,456	

注

1. 建物の主な増加内訳 : (本道)臨床校舎(北)棟改修(478,498千円)、(手形)教育文化学部2号館改修(148,318千円)、(手形)教育文化学部1号館北側2・3階改修(91,976千円)
2. 工具器具備品の主な増加内訳 : 情報教育用電子計算機システム(63,797千円)、手術用顕微鏡(51,840千円)、病院情報管理システム(31,322千円)
工具器具備品の主な減少内訳 : 病院情報管理システム(1,397,739千円)、高精度統合放射線治療システム(87,027千円)、情報教育用電子計算機システム(84,091千円)

(2) たな卸資産の明細

〔単位：千円〕

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	18,195	-	-	1,209	-	16,986	通信教育用教材
貯蔵品	3,921	167,432	-	168,491	-	2,862	重油
貯蔵品	870	994	-	932	-	931	販売品
小計	22,987	168,427	-	170,634	-	20,780	
医薬品	133,171	4,320,863	-	4,352,459	-	101,575	
診療材料	93,410	2,692,852	-	2,676,168	-	110,094	
小計	226,581	7,013,716	-	7,028,627	-	211,670	
合計	249,569	7,182,143	-	7,199,261	-	232,450	

(3) 無償使用国有財産等の明細

〔単位：千円〕

区分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
土地	手形団地排水管理設敷地	秋田市手形学園町1-1地先	径0.4-1m,14m	-	3	
	乳頭ロτζ水道管及び引湯管の埋設敷地	仙北市田沢湖生保内字駒ヶ岳2-228地先	径0.15-0.2m,10m	-	-	
	西谷地団地給水埋設敷地	秋田市手形字西谷地5番地1号	径0.075,5m	-	-	
	旧荒川鉢山坑道	大仙市協和荒川字百目石ノ内カクス沢1-1	190㎡	-	558	
	大湯村研究用地	大湯村字西5丁目2-1、2-2地内	604.76㎡	-	3,513	
	宿舎駐車場	秋田市手形住吉町6番12号 他	-	-	83	手形住吉住宅 他
建物	旧岩館小学校管理教室棟	山本郡八峰町八森字ノケソリ116	331.25㎡	鉄筋コンクリート造	2,099	
	国家公務員宿舎	秋田市手形住吉町6番12号 他	-	鉄筋コンクリート造	469	手形住吉住宅 他
合 計					6,728	

(4) PFIの明細

当事業年度はPFIの取引がないため、記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

〔単位：千円〕

満期保有 目的債権	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
		譲渡性預金	1,200,000	1,200,000	1,200,000	-
貸借対照表計上額				1,200,000		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

当事業年度は投資その他の資産として計上された有価証券がないため、記載を省略しております。

(6) 出資金の明細

当事業年度は出資金の取引がないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

〔単位：千円〕

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	
その他長期貸付金						
秋田大学みらい創造基金 (旧：秋田大学教育研究支援基金)	8,422 (10)	1,781	2,936 (10)	-	7,268 (-)	貸付金の回収
計	8,422 (10)	1,781	2,936 (10)	-	7,268 (-)	

注

()内の数値は、一年以内返済予定の金額を内数で記載しております。

(8) 借入金の明細

〔単位：千円〕

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
独立行政法人国立大学 財務・経営センター 長期借入金	17,115,620 (816,220)	94,284	816,220	16,393,684 (911,231)	1.02	平成52年	
独立行政法人国立大学 財務・経営センター 債務負担金	2,979,819 (483,990)	-	483,990	2,495,829 (459,516)	2.53	平成39年	
計	20,095,439 (1,300,210)	94,284	1,300,210	18,889,513 (1,370,747)			

注

1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. ()内の数値は、一年以内返済予定の金額を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は国立大学法人債の取引がないため、記載を省略しております。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

〔単位：千円〕

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	86,406	101,509	86,406	-	101,509	
環境対策引当金	-	8,957	-	-	8,957	
合 計	86,406	110,466	86,406	-	110,466	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

〔単位：千円〕

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金 (未収附属病院収入)	3,319,595	△ 31,104	3,288,491	107,944	△ 2,703	105,240	注
合 計	3,319,595	△ 31,104	3,288,491	107,944	△ 2,703	105,240	

注

算定方法については、重要な会計方針に記載のとおりであります。

(10)-3 退職給付引当金の明細

〔単位：千円〕

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	371,314	132,386	17,436	486,264	
退職一時金に係る債務	371,314	132,386	17,436	486,264	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	371,314	132,386	17,436	486,264	

注

退職給付引当金の期首残高については、会計方針の変更を反映した当期首残高を表記しております。

(11) 資産除去債務の明細

〔単位：千円〕

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
放射性障害防止法	5,056	112	-	5,168	特定
ダイオキシン類対策特別措置法	5,071	-	-	5,071	特定
合 計	10,128	112	-	10,240	

(12) 保証債務の明細

〔単位：千円〕

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	2,979,819	-	-	1	483,990	1	2,495,829	-

注

国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

〔単位：千円〕

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	20,413,025	-	-	20,413,025	
	計	20,413,025	-	-	20,413,025	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	10,075,065	673,780	3,867	10,744,977	固定資産取得、過年度修正
	運営費交付金	44,721	-	-	44,721	
	授業料	1,591	-	-	1,591	
	補助金等	2,010,117	-	-	2,010,117	
	目的積立金	1,878,644	-	-	1,878,644	
	その他	1,757,220	0	-	1,757,220	収蔵品取得
	損益外除売却差額相当額	△ 1,045,654	△ 60,085	-	△ 1,105,739	特定資産の除却
	計	14,721,706	613,695	3,867	15,331,533	
	損益外減価償却累計額	△ 8,426,537	△ 864,544	△ 56,876	△ 9,234,206	特定資産の減価償却による増加 除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 1,770,574	△ 2,443,155	△ 441	△ 4,213,288	特定資産等の減損による増加 除却による減少
損益外利息費用累計額	△ 1,084	△ 112	-	△ 1,197	資産除去債務の計上	
差引計	4,523,509	△ 2,694,117	△ 53,449	1,882,841		

(14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

〔単位：千円〕

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究診療及び組織運営等積立金)	-	-	-	-	
前中期目標期間繰越積立金	1,479,365	-	810,580	668,785	損失処理による減少
計	1,479,365	-	810,580	668,785	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は目的積立金の取崩しがないため、記載を省略しております。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

〔単位:千円〕

(I)業務費		
1. 教育経費		
消耗品費		189,382
備品費		25,714
印刷製本費		64,494
水道光熱費		163,450
旅費交通費		91,773
通信運搬費		9,709
賃借料		13,987
車両燃料費		473
福利厚生費		1,183
保守費		40,008
修繕費		149,798
損害保険料		921
広告宣伝費		2,181
行事費		1,796
諸会費		9,840
会議費		388
報酬・委託・手数料		124,165
租税公課		179
奨学費		362,124
減価償却費		214,217
貸倒損失		1,809
雑費		64,215
		<u>64,215</u>
		1,531,815
2. 研究経費		
消耗品費		251,212
備品費		81,638
印刷製本費		19,588
水道光熱費		185,943
旅費交通費		162,275
通信運搬費		6,745
賃借料		4,351
車両燃料費		186
保守費		37,557
修繕費		114,041
損害保険料		1,081
広告宣伝費		3,479
行事費		861
諸会費		27,107
会議費		994
報酬・委託・手数料		28,488
租税公課		58
減価償却費		377,902
雑費		84,924
		<u>84,924</u>
		1,388,438
3. 診療経費		
材料費		
医薬品費	4,320,863	
診療材料費	<u>2,791,115</u>	7,111,979
委託費		
検査委託費	128,006	
給食委託費	304,006	
寝具委託費	31,985	
医事委託費	296,233	
清掃委託費	123,191	
保守委託費	111,072	
その他委託費	<u>456,121</u>	1,450,618
設備関係費		
減価償却費	2,000,207	
機器賃借料	141,815	
修繕費	224,562	
機器保守費	470,481	
車両関係費	<u>237</u>	2,837,304
研修費		1,959

經費			
消耗品費	288,421		
備品費	47,242		
印刷製本費	437		
水道光熱費	473,416		
旅費交通費	25,033		
通信運搬費	28,987		
賃借料	31,611		
損害保険料	6,400		
諸会費	6,168		
会議費	59		
報酬・委託・手数料	10,385		
職員被服費	11,444		
貸倒損失	347		
租税公課	1,922		
雑費	7,513	939,391	12,341,253
4. 教育研究支援経費			
消耗品費		23,832	
備品費		9,064	
印刷製本費		88,422	
水道光熱費		9,980	
旅費交通費		8,937	
通信運搬費		7,093	
賃借料		8,191	
車両燃料費		4	
保守費		34,310	
修繕費		9,217	
損害保険料		121	
行事費		1,448	
諸会費		551	
会議費		489	
報酬・委託・手数料		7,146	
減価償却費		85,640	
雑費		19,729	314,181
5. 受託研究費等			589,621
6. 受託事業費等			140,897
7. 役員人件費			
報酬		60,465	
賞与		21,791	
退職給付費用		4,358	
法定福利費		9,118	95,733
8. 教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,690,476		
賞与	1,189,360		
退職給付費用	437,423		
法定福利費	714,652	6,031,912	
非常勤教員給与			
給料	1,212,609		
賞与	69,160		
退職給付費用	69		
法定福利費	164,593	1,446,432	7,478,345
9. 職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,069,613		
賞与	916,696		
退職給付費用	325,447		
法定福利費	585,909	4,897,666	
非常勤職員給与			
給料	2,159,656		
賞与	288,493		
賞与引当金繰入額	101,509		
退職給付費用	135,701		
法定福利費	348,937	3,034,299	7,931,965

(Ⅱ)一般管理費		
消耗品費	72,764	
備品費	4,229	
印刷製本費	30,948	
水道光熱費	66,206	
旅費交通費	66,394	
通信運搬費	12,527	
賃借料	7,372	
車両燃料費	555	
福利厚生費	17,463	
保守費	82,405	
修繕費	51,274	
損害保険料	26,763	
広告宣伝費	2,098	
行事費	517	
諸会費	13,783	
会議費	85	
報酬・委託・手数料	412,374	
租税公課	36,437	
減価償却費	147,074	
雑費	59,147	1,110,427
業務費及び一般管理費合計		<u>32,922,679</u>

注

1. 退職給付費用は、退職金の支給額のうち退職給付引当金を控除した額を記載しております。
2. 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

〔単位:千円〕

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	特許権仮勘定見 返運営費交付金	資本剰余金		
平成22年度	1	-	1	-	-	-	-	1	-
平成23年度	1	-	1	-	-	-	-	1	-
平成24年度	15	-	15	-	-	-	-	15	-
平成25年度	141,223	-	53,847	87,376	-	-	-	141,223	-
平成26年度	360,443	-	300,223	60,220	-	-	-	360,443	-
平成27年度	-	9,599,082	9,234,611	358,902	4,814	753	-	9,599,082	-
合計	501,684	9,599,082	9,588,699	506,498	4,814	753	-	10,100,766	-

注

当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が、117,207千円含まれております。

(16)－2 運営費交付金収益

〔単位:千円〕

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	平成27年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	-	-	8,052,772	8,052,772
業務達成基準	-	-	-	45,604	105,251	472,951	623,806
費用進行基準	-	-	-	-	187,469	607,442	794,912
会計基準第78第3項 による振替額	1	1	15	8,243	7,502	101,445	117,207
合計	1	1	15	53,847	300,223	9,234,611	9,588,699

注

国立大学法人会計基準第78第3項に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)－1 施設費の明細

〔単位:千円〕

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他		
耐震対策事業	482,239	-	426,910	55,329	-	
(医病)基幹・環境整備(屋外環境整備)	10,476	-	9,351	1,124	-	注1
営繕事業	46,000	-	29,551	16,448	-	
計	538,715	-	465,812	72,902	-	

注

1. 国立大学財務経営センター長期借入金を含む総額は、104,760千円となります。

(17)-2 補助金等の明細

〔単位:千円〕

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	51,423	-	-	-	-	46,781	
研究拠点形成費補助金	159,860	-	309	-	-	159,550	
科学技術人材育成費補助金	17,921	-	-	-	-	17,867	
国立大学改革強化推進補助金	60,000	-	12,140	-	-	47,859	
感染症予防事業費等補助金	31,629	-	-	-	-	31,629	
AKITA留学生交流サポート事業費補助金	921	-	-	-	-	921	
介護職の実践的スキルアップ講座開設事業費補助金	700	-	-	-	-	197	
感染症医療機関施設整備費補助金	219,356	219,356	-	-	-	-	
感染症医療機関施設整備費補助金	29,604	29,488	-	-	-	116	
秋田県在宅医療推進体制整備事業	119	-	-	-	-	119	
秋田県産科医等確保支援事業費補助金	1,293	-	-	-	-	1,293	
新人看護職員研修事業補助金	1,785	-	-	-	-	1,785	
地域自殺対策強化事業費補助金	150	-	-	-	-	150	
認定看護師養成事業補助金	379	-	-	-	-	379	
事業所内保育施設設置・運営等助成金	6,073	-	-	-	-	6,073	
中小企業経営支援等対策費補助金	3,118	-	-	-	-	3,118	
合 計	584,333	248,844	12,449	-	-	317,841	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

〔単位：千円、人〕

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(79,446) 79,446	6	(4,358) 4,358	2
	非常勤	(-) 2,810	2	-	-
	計	(79,446) 82,256	8	(4,358) 4,358	2
教職員	常勤	(8,866,146) 8,866,146	1,317	(762,870) 763,362	68
	非常勤	(-) 3,729,920	1,320	(-) 2,892	3
	計	(8,866,146) 12,596,067	2,637	(762,870) 766,254	71
合 計	常勤	(8,945,593) 8,945,593	1,323	(767,229) 767,720	70
	非常勤	(-) 3,732,731	1,322	(-) 2,892	3
	計	(8,945,593) 12,678,324	2,645	(767,229) 770,613	73

注

1. 報酬等の支給の基準

- 役員報酬 : 「国立大学法人秋田大学役員報酬規程」によっております。
 役員退職手当 : 「国立大学法人秋田大学役員退職手当規程」によっております。
 職員給与 : 「国立大学法人秋田大学職員給与規程」によっております。
 職員退職手当 : 「国立大学法人秋田大学職員退職手当規程」によっております。
 非常勤職員給与 : 「国立大学法人秋田大学非常勤職員就業規則」によっております。

2. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しております。

3. 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

4. () 書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を内数で記載しております。

5. 上記には、賞与引当金繰入額 (101,509 千円)、退職給付引当金繰入額 (132,386 千円)、法定福利費 (1,823,209 千円) は含めておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

〔単位：千円〕

区 分	附属病院	附属学校	大学	小計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	19,635,314	921,178	9,795,381	30,351,874	1,460,377	31,812,252
教育経費	33,397	125,806	1,252,897	1,412,101	119,713	1,531,815
研究経費	45,378	-	1,324,613	1,369,992	18,445	1,388,438
診療経費	12,338,049	-	3,057	12,341,106	147	12,341,253
教育研究支援経費	-	-	264,760	264,760	49,420	314,181
受託研究費	83,327	-	506,293	589,621	-	589,621
受託事業費	82,655	-	57,523	140,179	718	140,897
人件費	7,052,506	795,371	6,386,235	14,234,113	1,271,931	15,506,044
役員人件費	-	-	-	-	95,733	95,733
教員人件費	1,798,488	734,992	4,849,623	7,383,104	95,240	7,478,345
職員人件費	5,254,017	60,379	1,536,611	6,851,008	1,080,957	7,931,965
一般管理費	111,617	4,274	409,971	525,864	584,562	1,110,427
財務費用	240,850	-	2,867	243,717	607	244,325
雑損	-	-	-	-	-	-
小 計	19,987,782	925,453	10,208,220	31,121,456	2,045,548	33,167,004
業務収益						
運営費交付金収益	1,891,123	771,382	5,540,841	8,203,348	1,268,143	9,471,491
学生納付金収益	-	2,448	3,062,832	3,065,280	-	3,065,280
附属病院収益	17,635,819	-	-	17,635,819	-	17,635,819
受託研究等収益	86,138	-	550,455	636,593	20,821	657,414
受託事業等収益	82,663	-	57,866	140,529	718	141,247
補助金等収益	49,627	-	213,403	263,030	54,810	317,841
寄附金収益	43,004	6,692	572,569	622,266	9,499	631,766
施設費収益	2,832	16,448	75,668	94,949	163	95,113
財務収益	-	-	-	-	2,998	2,998
雑益	43,005	-	202,429	245,434	58,341	303,775
その他の収益	651,821	11,384	642,565	1,305,771	79,858	1,385,629
資産見返戻入	651,821	11,384	642,565	1,305,771	79,858	1,385,629
小 計	20,486,034	808,357	10,918,632	32,213,024	1,495,354	33,708,379
業務損益	498,252	△ 117,095	710,412	1,091,568	△ 550,193	541,374
土地	1,550,779	2,113,000	4,972,219	8,635,998	4,595,855	13,231,853
建物	14,185,312	1,246,981	11,343,590	26,775,884	1,484,762	28,260,647
構築物	543,066	60,965	1,119,813	1,723,844	63,120	1,786,964
工具器具備品	2,231,439	8,497	1,696,188	3,936,125	109,480	4,045,605
その他の固定資産	263,388	1,267	1,973,709	2,238,364	341,998	2,580,363
現金及び預金	-	-	-	-	2,969,832	2,969,832
流動資産	3,529,948	87	163,874	3,693,909	1,214,642	4,908,552
帰属資産	22,303,934	3,430,797	21,269,396	47,004,127	10,779,692	57,783,819

注

- 減価償却相当額は、附属病院 2,022,727千円、附属学校 11,384千円、大学 794,777千円、法人共通 88,767千円であります。
- 損益外減価償却相当額は、附属病院 93,471千円、附属学校53,106千円、大学 654,334千円、法人共通 63,633千円であります。
- 損益外減損損失相当額は、附属病院 2,279,300千円、大学 753千円、法人共通164,565千円であります。
- 損益外利息費用相当額は、大学 112千円であります。
- 損益外除売却差額相当額は、大学 2,745千円、法人共通 21千円であります。
- 引当外賞与増加見積額は、附属病院 4,205千円、附属学校 3,075千円、大学 △5,098千円、法人共通 △2,706千円であります。
- 引当外退職給付増加見積額は、附属病院 9,396千円、附属学校 107,017千円、大学 △24,784千円、法人共通 △92,564千円であります。
- 運営費交付金の収益化については、各セグメントに箇所付けられる特殊要因経費・特別経費を除いて、各セグメントの予算積算額に基づき収益化しております。
- セグメントの区分方法
 本学の業務に応じて、セグメントを附属病院、附属学校及び大学に区分し、法人共通には、事務局に帰属する業務費用、業務収益及び帰属資産を計上しております。

(20) 寄附金の明細

〔単位：千円、件〕

区 分	当期受入	件 数	摘 要
附属病院	57,264	267	内寄附物品受入：少額資産2,837千円、73件
附属学校	4,251	263	内寄附物品受入：固定資産1,801千円、3件、少額資産2,450千円、260件
大 学	628,217	2,702	内寄附物品受入：固定資産77,696千円、1,730件、少額資産37,492千円、171件
法人共通	28,484	335	
合 計	718,218	3,567	

注

大学及び法人共通の当期受入には、定期預金利息及び有価証券利息の受取額 556千円及び934千円が含まれております。

(21) 受託研究の明細

〔単位：千円〕

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	82,792	84,209	80,174	86,827
大 学	63,072	462,505	472,883	52,694
法人共通	-	29,574	17,900	11,674
合 計	145,865	576,289	570,958	151,196

(22) 共同研究の明細

〔単位：千円〕

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	13,063	4,097	5,963	11,197
大 学	22,209	76,849	77,571	21,486
法人共通	-	2,921	2,921	-
合 計	35,273	83,867	86,456	32,684

(23) 受託事業等の明細

〔単位：千円〕

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	1,146	82,768	82,663	1,251
大 学	-	60,622	57,866	2,755
法人共通	-	718	718	-
合 計	1,146	144,108	141,247	4,006

(24) 科学研究費補助金の明細

〔単位:千円、件〕

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(500) 150	1	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(40,869) 12,270	6	
基礎研究(S)	(500) 150	1	
基礎研究(A)	(26,155) 7,846	11	
基礎研究(B)	(61,334) 19,593	42	
基礎研究(C)	(181,106) 54,651	197	
挑戦の萌芽研究	(19,940) 5,982	36	
若手研究(A)	(11,600) 3,480	3	
若手研究(B)	(53,210) 15,961	53	
研究活動スタート支援	(7,120) 1,920	6	
奨励研究	(3,200) 0	7	
研究成果公開促進費	(1,600) 0	1	
厚生労働科学研究費補助金	(2,350) 0	4	
先導的産業技術創出事業費補助金	(8,099) 2,429	1	
自動車等機械工業振興事業助成金	(955) 0	1	
合 計	(418,540) 124,433	370	

注

当期受入には、間接経費相当額を記載しており、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

[単位:千円]

区 分	金 額
現 金	5,924
普通預金	2,500,886
郵便貯金	463,021
定期預金	-
合 計	2,969,832

② 未収附属病院収入

[単位:千円]

区 分	金 額
保険未収入金	3,094,743
患者未収入金	190,107
その他	3,640
合 計	3,288,491

③ 未払金

[単位:千円]

区 分	金 額
株式会社 大沢商事	132,277
源川医科器械 株式会社 秋田支店	106,788
株式会社 ハイタルネット 秋田支店	71,062
株式会社 小田島 秋田支店	59,674
中央土建 株式会社	56,498
株式会社 秋田医科器械店	52,732
その他	1,837,554
合 計	2,316,587

(26) 関連公益法人等

① 特定非営利活動法人秋田土壌浄化コンソーシアム

1. 関連公益法人等の概要

ア 名称, 業務の概要, 当法人との関係, 及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係
特定非営利活動法人秋田土壌浄化コンソーシアム	秋田県内において、自然環境の浄化と資源循環型社会の形成に寄与する	国立大学法人会計基準第121「関連公益法人等の範囲」の2(1)理事等のうち、国立大学法人等の役員又は教職員経験者の占める割合が三分の一以上である公益法人等

役職	役員氏名	当法人での(最終)役職名
理事長	濱田 文男	現 秋田大学教員
理事	吉村 昇	現 秋田大学学事顧問
理事	神谷 修	現 秋田大学教員
理事	柴山 敦	現 秋田大学教員
理事	森川 茂弘	-
理事	津村 守	-
理事	佐藤 英之	-
監事	鈴木 雅史	現 秋田大学教員

イ 関連公益法人等と当法人の取引関連図

当事業年度は関連公益法人との取引がないため、記載を省略しております。

2. 関連公益法人等の財務状況

決算月：平成28年3月31日 [単位：千円]

資 産	負 債	正 味 財 産
275	-	275

事業・投資・財務活動収支記載の収支計算書を作成していないため、各活動収入、支出、収支差額及び当期収支差額の記載を行っておりません。

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J			
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G		当期 増減額 H=F-C	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
306	-	306	284	198	86	-	21	253	275	-	-	-	-	-	-	-	275

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

[単位：千円]

出えん、拠出、寄付等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	306	

4. 関連公益法人等との取引の状況

[単位：千円]

当法人の関連公益法人等に対する債権債務の金額	当法人の関連公益法人等に対し行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、当法人の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	306	-

② 生協法人秋田大学生生活協同組合

1. 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係、及び役員の名

名称	業務の概要	当法人との関係
生協法人秋田大学生生活協同組合	組合員の生活に必要な物資等の供給	国立大学法人会計基準第121「関連公益法人等の範囲」の2(1)理事等のうち、国立大学法人等の役員又は教職員経験者の占める割合が三分の一以上である公益法人等

役職	役員氏名	当法人での(最終)役職名
理事長(代表理事)	麻生 節夫	現 秋田大学教員
副理事長	長澤 光雄	現 秋田大学教員
理事	今井 忠男	現 秋田大学教員
理事	佐々木 信子	現 秋田大学教員
理事	齊藤 明	現 秋田大学教員
理事	田子 真	現 秋田大学教員
理事	今野 悟	現 秋田大学職員
理事	中井 正宏	現 秋田大学職員
専務理事(代表理事)	高橋 良延	-
理事	宮内 瑛之	-
理事	神馬 健次	-
理事	安田 みのり	-
理事	田中 康之	-
理事	皆川 有香	-
理事	藤村 佑樹	-
理事	千葉 佳純	-
理事	千葉 露乃	-
理事	高橋 佳澄実	-
理事	若田部 功己	-
理事	竹内 優理奈	-
理事	濱野 拓哉	-
理事	二村 嶺玖	-
理事	神戸 利彩	-
監事	藤井 和明	現 秋田大学職員
監事	小松 芳成	現 秋田大学職員
監事	蛭名 幸斗	-
監事	北條 晴佳	-

イ 関連公益法人等と当法人の取引関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

決算月：平成28年2月29日 [単位：千円]

資産	負債	正味財産
731,981	534,804	197,177

事業・投資・財務活動収支記載の収支計算書を作成していないため、各活動収入、支出、収支差額及び当期収支差額の記載を行っておりません。

一般正味財産増減の部						指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高					
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期 増減額 H=F-C	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I	K=E+J
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
1,430,071	-	1,430,071	1,416,043	439,041	-	977,001	14,028	961	14,989	-	-	-	-	-	-	-	14,989

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

[単位：千円]

出えん、抛出、寄付等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
2,061	-	LED電球の寄付。卒業等アルバム・学内の自動販売機の供給額を元に一定割合の金額。

4. 関連公益法人等との取引の状況

[単位：千円]

当法人の関連公益法人等に対する債権債務の金額	当法人の関連公益法人等に対し行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、当法人の発注等に係る金額及びその割合)
26,349	-	1,283,640	(売上高 196,765 千円 売上割合 15.30 %)